

第1章 規約の適用範囲

第1条 会員規約

1. 本規約は小林製薬株式会社(以下、「当社」といいます。)が提供する通信販売「小林製薬の通信販売」(当社が運営する Web サイト「小林製薬の通信販売オンラインショップ」を含み、以下、「当社通信販売」といいます。)を、会員が利用するにあたり適用するものです。
2. 当社通信販売は、消費者への商品の小売販売を目的としており、転売等の商用利用を目的とした方、業者及びそれらに類する方は、会員となることはできません。

第2条 規約の変更

1. 当社は以下の場合に、当社の裁量により、本規約を変更できるものとします。
 - (1) 本規約の変更が、会員の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本規約の変更が、変更前の本規約を内容とする契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 当社は前項による本規約の変更にあたり、変更後の会員規約の効力発生日が到来する前までに、会員規約を変更する旨及び変更後の会員規約の内容と効力発生日を「小林製薬の通信販売オンラインショップ」(以下、「当社オンラインショップ」といいます。)の Web サイト(www2.kobayashi.co.jp)上に掲示し、又は会員に電子メールで通知します。
3. 前項の規定にかかわらず、第1項 (1)による本規約の変更については、当社は変更後の会員規約が当社オンラインショップの Web サイト上において表示された時点を効力発生日と定めることができるものとします。

第2章 会員

第3条 会員と登録

1. 本規約において「会員」とは、当社の指定する手順に従って当社通信販売の会員登録を完了してお客様番号が付与された方をいいます。
2. 当社通信販売を利用する方は、あらかじめ又は初回注文時に当社通信販売の会員登録を行うものとします。
3. 会員のうち、当社オンラインショップの会員(以下、「オンラインショップ会員」といいます。)とは、本規約の内容に同意の上、当社オンラインショップにおいて会員登録手続きを完了し、お客様番号とパスワードを受けた方をいいます。
4. 当社オンラインショップ以外(電話・FAX・ハガキによる注文)で当社通信販売の会員登録を完了している方であっても、当社オンラインショップを初めて利用する場合は、別途、オンラインショップ会員の登録を行うものとします。ただし、この場合、既に付与されているお客様番号を入力することにより、会員情報が連携されるものとします。
5. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、会員登録をお断りする場合があります。
 - (1) 会員登録の希望者が、過去に本規約に違反したこと等により当社通信販売の会員登録の資格を取り消されていたことが判明した場合
 - (2) 会員登録の希望者の登録申請内容に虚偽の情報が含まれていることが判明した場合
 - (3) 会員登録の希望者が、過去に当社通信販売に関して料金等(商品の購入代金を含みますが、これに限られません。以下同じ。)の支払いを履行していない場合(当社が別途認める支払方法に関し第三者

- に対して料金等の支払いを履行していない場合を含みますが、これに限りません。)、又は長期間にわたる商品の受取り不能、返品・交換の拒絶その他の債務不履行があったことが判明した場合
- (4) 過去に本規約第 9 条(禁止事項)の行為を行ったことが判明した場合
 - (5) 個人による消費を目的とした会員登録ではなく、転売等の商用利用を目的としたものであると当社が判断した場合
 - (6) 会員登録の希望者が第 17 条に定める反社会的勢力であること又は同条第 1 項各号のいずれかに該当することが判明した場合
 - (7) その他、当社が会員として不適切と判断した場合

第 4 条 お客様番号とパスワード等の管理責任

1. 会員は、会員登録時に付与されたお客様番号(オンラインショップ会員はパスワードを含みます。以下同じ。)を、それぞれ自らの責任で厳密に管理するものとします。
2. 会員は、お客様番号を第三者へ使用させたり、貸与、譲渡、売買等を行ってはならないものとします。
3. 会員は、お客様番号が第三者によって不正に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社に連絡するものとし、当社の指示がある場合はそれに従うものとします。
4. お客様番号が第三者によって使用されたことにより商品の売買契約が成立した場合、当社は、当社に故意又は重過失がない限り、会員に対して当該商品の購入代金を請求することができるものとします。
5. 当社は、会員によるお客様番号の管理不十分、使用上の過失及び第三者の利用に伴う損害につき、当社に故意又は重過失のない限り、現実には生じた通常かつ直接の損害の範囲で責任を負うものとします。

第 5 条 変更の届出

1. 会員は、氏名、住所、電話番号、E メールアドレスその他、当社へ届け出ている会員登録内容に変更が生じた場合には、速やかに当社所定の方法により当社へ変更の届出をするものとします。
2. 会員が前項の届出を怠ったことにより当該会員に生じた不利益については、当社は一切責任を負わないものとします。また、当社に損害が発生した場合には、当該会員はその損害を賠償する責任を負うものとします。

第 6 条 退会

1. 会員が当社通信販売を退会する場合には、当社所定の方法にて当社へ届け出るものとします。
2. 会員の資格は一身専属のものであり、当社は当該会員の死亡を知った時点をもって、前項の届出があったものとして取り扱います。
3. 会員は、当社が会員からの退会申請を受領した時点で会員資格を喪失するものとします。

第 7 条 会員資格の取消し

1. 会員が以下の各号のいずれかに該当する場合、当社は当該会員への事前通知、承諾なしに会員資格を取消すことができるものとします。
 - (1) 当社への会員登録申請、届出その他当社に提供した情報に虚偽があった場合
 - (2) お客様番号又はパスワードを不正に使用し、又は使用させた場合
 - (3) 過去に当社通信販売に関して料金等の支払債務の履行遅延又は不履行があった場合(当社が別途認める支払方法に関し第三者に対して料金等の支払いを履行していない場合を含みますが、これに限りません。)

- (4) 電話、FAX、Eメール、住所等、当社へ届け出ている会員登録内容により、会員との連絡が取れなくなった場合
 - (5) 会員による商品の購入が、個人による消費を目的としたものではなく、転売等の商用利用を目的としたものであると当社が判断した場合
 - (6) 本規約の定めのあるいずれかに違反した場合
 - (7) その他、当社が会員として不適切と判断した場合
2. 当社が前項の措置をとったことで、当該会員が当社通信販売を利用できなくなり、これにより当該会員又は第三者に損害が発生したとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第3章 サービスの利用

第8条 知的財産権

1. 当社オンラインショップの各コンテンツに関する著作権その他知的財産権は、当社又は各コンテンツの提供者に帰属するものとし、また、各コンテンツの集合体としての当社オンラインショップの著作権、その他知的財産権は、当社に帰属するものとします。
2. 会員は、当社オンラインショップを通じて提供される著作物等を、権利者の許諾なしに、著作権法で定める会員個人の私的使用の範囲外の目的で使用することはできないものとします。
3. 会員は、当社通信販売を利用することにより得られる一切の情報を、当社又は当該情報の権利者の事前承諾なしに複製、販売、出版その他私的利用の範囲を超えて使用することはできません。
4. 目的の如何を問わず、当社オンラインショップの各コンテンツを含む当社通信販売における一切の情報に関し、前項に違反する行為その他法令に違反する行為が発見された場合には、当社は直ちに法的措置を含む然るべき措置を講じるものとします。
5. 本条に違反して第三者との間で紛争が生じた場合、会員はその費用と責任において、かかる紛争を解決するとともに、当社に何らの損害、損失又は不利益等を与えないものとします。

第9条 禁止事項

- 会員は、当社通信販売に関して以下の行為を一切行ってはならないものとします。万一、これに違反して当社又は第三者に損害が生じた場合、会員はその損害を全て賠償する責任を負うものとします。
- (1) 当社通信販売を利用しての営業活動、営利を目的とした利用、及びその準備を目的とした利用
 - (2) 転売等の商用利用を目的とした商品の購入
 - (3) 当社又は第三者に迷惑、不利益又は損害を与える行為又はそれらのおそれのある行為
 - (4) 同一会員が複数の会員登録を行う行為
 - (5) 過度に商品を返品する行為
 - (6) その他、当社通信販売の運営を妨害し、又は当社の信用を毀損・失墜させる等、当社が不適當であると判断する行為

第10条 サービスの変更、廃止

1. 当社は会員への事前通知、承諾なしに当社通信販売の内容の一部又は全部の変更、追加及び廃止を行うことができるものとします。
2. このような事態に伴い、会員に不利益、損害が発生したとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。
3. 本条の定めにもかかわらず、本規約の変更については第2条が適用されるものとします。

第 11 条 オンラインサービスの中断、停止

1. 当社は、当社オンラインショップの稼動状態を良好に保つために、会員への事前通知、承諾なしに当社オンラインショップを中断、停止して保守点検を行うことができるものとします。
2. このような事態に伴い、会員に不利益、損害が発生した場合には、当社は、当社に故意又は重過失がない限り、現実には生じた通常かつ直接の損害の範囲で責任を負うものとします。

第 12 条 免責事項

当社は、当社オンラインショップで当社又は他社が提供するデータや当社通信販売において当社が提供する一切の情報について、その完全性、正確性、有用性及び特定の目的への整合性等に関し、当社に故意又は重過失のない限り、現実には生じた通常かつ直接の損害の範囲で責任を負うものとします。

第4章 商品の購入

第 13 条 商品の購入

1. 会員は、当社通信販売で商品の購入を希望する場合、当社所定の注文方法により、商品の購入を申し込みます。
2. 当社オンラインショップにおける注文又は電話・FAX・ハガキによる注文のいずれであるかを問わず、前項の申込みに応じて当社が商品を発送した時点で、会員と当社との間に当該商品に関する売買契約が成立するものとします。
3. 前項の規定にかかわらず、当社から会員に対して電話をかけ、その電話において行う商品購入の勧誘により、会員が商品の申込みを行う場合(特定商取引法の電話勧誘販売に該当する場合に限り)は、会員が当該勧誘の電話において注文をしたか、あるいは当社所定のいずれかの注文方法により後日その電話勧誘に起因して当該商品を注文したかを問わず、会員の当該注文に応じて作成される受注票の作成日に当該商品に関する売買契約が成立するものとします。ただし、当社からの電話勧誘があった時から1ヶ月を経過してから商品購入の申込みがあった場合は、電話勧誘販売に起因した購入に当たらないものとして取り扱います。
4. 前二項の規定にかかわらず、以下の各号のいずれかに該当する場合、当社は申込みへの承諾拒絶又は売買契約の解除その他の適切な措置をとることができるものとします。
 - (1) 会員による商品の購入が、個人による消費を目的としたものではなく転売等の商用利用を目的としたものであると当社が判断した場合
 - (2) 当社通信販売の利用に関して不正行為又は不適切な行為があった場合
 - (3) 本規約の定めに違反した場合
 - (4) 会員が第 14 条第 2 項に基づく支払い方法の変更に応じない場合
 - (5) 当社通信販売の利用に関し、会員に未払いがある場合
 - (6) その他、商品を販売することが当社通信販売の運営・管理上、不適當であると当社が判断した場合
5. 当社通信販売による商品の配送は日本国内に限ります。

第 14 条 代金の支払い

1. 会員は、当社所定の方法により、商品の購入代金を当社が定める支払期日までに支払うものとします。

2. 当社は、当社の判断により会員に対して支払方法の変更をお願いする場合があります。その場合、会員は、支払方法の変更に応ずるものとし、応じない場合は前条に基づき申込みへの承諾拒絶又は契約解除がなされる場合があることをあらかじめ了承します。

3. クレジットカードによる支払いの場合は、会員がクレジットカード会社との間で別途契約する条件に従うものとします。なお、クレジットカードの利用に関連して、会員とクレジットカード会社等との間で何らかの紛争が発生した場合は、会員とクレジットカード会社との間で責任をもって解決するものとします。

第 15 条 商品の返品・交換

1. 当社の責めに帰すべき事由による商品違い、商品不足、商品の不良、破損等があった場合は、送料は当社負担にて返品・交換を受け付けるものとします。

2. 前項以外の理由による会員都合の返品・交換については、商品到着後8日以内に当社の別途定める方法により当社に連絡の上商品到着後30日以内(必着)に商品を返送し、かつ、商品未開封の場合に限り、送料は会員負担にて受け付けるものとします。詳しくは「特商法に基づく表示」(<https://www2.kobayashi.co.jp/private/>)の「返品・交換」をご覧ください。

3. 前各項の定めにかかわらず、会員による商品の注文が特定商取引法の電話勧誘販売に基づく注文に該当する場合には、当該商品の購入については同法第 24 条に基づくクーリング・オフ制度を適用します。この場合、会員は、同法所定の期間、書面により当該商品の購入申込みの撤回又は解除(クーリング・オフ)をすることができます。

4. 前項に基づくクーリング・オフがなされた場合において、会員において商品を受領済みの場合は、当社は、当該商品の返送と引き換えに受領済みの金銭を返還します。

第5章 個人情報

第 16 条 個人情報

当社は、当社の個人情報保護に関する基本方針に則り、当社通信販売に関連して得た個人情報(以下、「当社通信販売関連個人情報」といいます。)を、以下の方針に基づき管理・運営するものとします。また、当社通信販売関連個人情報の取扱いについては、適宜内容を見直し改善できるものとします。

1. 当社通信販売関連個人情報の内容

当社は、当社通信販売関連個人情報として、商品のお届けやサービスの提供、確認、ご請求等のために氏名・郵便番号・住所・電話番号・E メールアドレス・金融機関の口座番号やクレジットカード番号等を収集します。その他会員へのサービス向上や商品・サービスの品質改善を目的として、音声通話を録音させていただく場合や、生年月日、性別、健康状態等に関する情報を収集することがあります。

2. 利用目的

当社は、当社通信販売関連個人情報を、以下の目的のために利用するものとします。

- (1)ご注文いただいた商品やサンプル、資料等のお届けのため
- (2)金融機関や信販会社等にお支払いに関する手続きを依頼するため
- (3)当社の取り扱う商品や各種サービスに関するご案内、返品・交換等のサービスの遂行のため
- (4)当社のデジタル・サービス(ウェブサイト・モバイルアプリなど)の開発・提供および会員の体験の改善・向上のため

- (5) 会員の趣味・嗜好等を把握し最適なサービスを提供できるように、会員から取得した属性情報、行動履歴、ウェブサイトの閲覧履歴、購買履歴等を分析するため(この分析には、第三者から会員の当該第三者ウェブサイトの閲覧履歴の提供を受け、当社が保有する個人情報と照合することによって行うものを含みます)
- (6) 上記分析結果に基づく当社(子会社、関連会社含む)が取り扱う製品・商品・サービスに関するご案内のため
- (7) 上記分析結果に基づく Facebook, Google, LINE, Yahoo! Japan 等の広告配信事業者を利用した行動ターゲティング広告の配信のため(広告配信事業者は、自らが保有する個人情報と照合し、その結果に基づいて広告を配信することがあります。この場合においても、上記に掲げる利用目的の範囲内において利用いたします)。
- (8) ご指摘、お問い合わせ、お申し出、ご依頼への対応のため
- (9) その他、当社(子会社、関連会社含む)の新商品や各種サービスに関する情報(カタログやDM等)の提供、アンケートのお願い、カスタマーサービスの品質改善、会員に連絡をとる場合が生じた時等のため
- (10) 以上の各事項に関連する業務のため

3.管理・安全対策

当社は、当社通信販売関連個人情報を適切に取り扱い、厳重な管理・維持に努めます。また、外部からの不正アクセスや情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等のリスクに対して、技術面及び組織面においても適切かつ合理的なレベルの安全対策、予防措置を講じるよう努めます。より詳細な安全管理措置についての開示をお求めの場合は、下記【通信販売部の保有する個人情報に関するお問い合わせ窓口】にお問い合わせください。

4.提供

当社は、会員ご自身の同意を得た場合又は法令で認められる場合等を除き、当社通信販売関連個人情報を第三者に提供いたしません。なお、あらかじめ明示した利用目的において会員によりよいサービスを提供するため、当社通信販売関連個人情報を業務委託先に委託する場合は、委託する当社通信販売関連個人情報は必要な範囲のみに限定し、業務委託先に対して契約等により当社通信販売関連個人情報の管理を義務付けるとともに、適切な指導・監督等を行います。

5.開示・訂正・利用停止等

当社は、会員ご自身からの当社通信販売関連個人情報の開示のお申し出があったときは業務の遂行に著しい支障をきたす場合、又は個人の生命・身体・財産その他の権利利益を害する場合等を除き、すみやかに対応するものとします。

また、会員ご自身から当社通信販売関連個人情報の訂正・利用停止等のお申し出があったときは、すみやかに調査を行い、訂正・利用停止等の必要とする事由があるときは、ご本人であることを確認した上で、合理的な範囲ですみやかに対応するものとします。文書での回答の場合、郵便料金等の実費を請求することがあります。

なお、当社通信販売関連個人情報に関する開示・訂正・利用停止等のお問い合わせ窓口は、次の通りとします。

【通信販売部の保有する個人情報に関するお問い合わせ窓口】

〒541-0045 大阪府中央区道修町 4-4-10

小林製薬株式会社 通信販売部

06-6231-3801 (9:00~21:00 年中無休)

※個人情報に関するお問い合わせの際は、ご本人であることを確認させていただきます。

第6章 その他

第 17 条 反社会的勢力の排除

1. 会員は、会員登録時及び登録後において、自らが暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下、これらを「反社会的勢力」といいます。)でないこと、反社会的勢力の支配・影響を受けていないこと、自らの役員、従業員及び関係者等が反社会的勢力でないこと、並びに次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、保証するものとします。

- ①反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ②反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不正に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - ④反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は利益若しくは便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - ⑥他者(当社を含みますがこれに限られません。以下同じ。)の名誉や信用等を毀損又は毀損する恐れのある行為をすること
 - ⑦他者の業務を妨害する恐れのある行為をすること
 - ⑧他者に対して詐術、暴力的行為又は脅迫的言辞を用いる行為をすること
2. 会員が前項各号のいずれかに該当することが合理的に認められた場合、当社は何ら催告することなく会員資格の取消しをすることができるものとします。

3. 第1項各号のいずれかに該当した会員は、当社が前項の取消しにより被った損害を賠償する責任を負うものとし、自らに生じた損害の賠償を当社に求めることはできないものとします。

第 18 条 準拠法

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては日本国法が適用されるものとします。

第 19 条 管轄裁判所

1. 当社通信販売に関連して会員と当社との間で問題が生じた場合には、会員と当社で誠意をもって協議しこれを解決するものとします。
2. 前項の規定にもかかわらず、協議しても解決しない場合は、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則 この規約は 1999 年 5 月 20 日から実施します。

改定

2005 年 3 月 22 日

2007 年 2 月 14 日

2017 年 3 月 29 日

2018 年 11 月 19 日

2020 年 1 月 9 日

2022 年 2 月 28 日

2022 年 4 月 18 日

2024 年 2 月 1 日